

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 松村 史穂

本論文は計画経済期（1950—1970年代）における中国を対象とし、当該時期の食糧政策が食糧不足を克服することができずに工業化を制約したことを論じようとしたものである。

朝鮮戦争を契機として西側諸国が封じ込め政策を行う中、中国は国内農業部門からの資金引き出しに依存して工業化を推進しようとする。そのために都市労働者に安価な食糧を供給すること、農業部門への課税を通じて工業部門へ資金を振り向けることが企図されたのだが、その企図を容易には果たさせなかった背景を、本論文は以下のように示す。

農業課税のためにはその対象たる耕地の査定を前提とするが、農業税額査定を目的とする土地調査である査田定産工作は当初未捕捉の耕地を組みこみ課税額を増大させたものの、農民の不満が大きく、土地改革の方針に反するとされ、工作の継続ができなくなった(1章)。50年代、食糧配給政策の導入により増加する都市在住者への効率的配給をもくろんだが、大躍進政策の失敗とともに食糧危機が発生し、その結果60年代からは食糧配給が戸籍管理制度と一体になって商品食糧の規模に依存して都市人口を増減させるようになる(3章)。1966年の食糧買い付け価格引き上げの過程にみられるように、農業と重工業・国防は予算配分をめぐる基本的対立軸となったが、価格を抑えて工業建設投資に傾斜することもできず、かといって十分な引き上げもできないため食糧生産を活発にすることもできないこととなっていた(4章)。

50年代の国際情勢からすると、本来、外貨獲得手段が限られていた中国にとって、国際価格が高まっていたコメの輸出は重要であったはずである。しかしそもそも国内供給を対外輸出よりも優先せざるをえず、かつ政治的孤立を打破するための外交手段として廉価なコメ輸出をスリランカなど特定国に行ったため、外貨獲得手段としては機能しなかった(2章)。かわって主要輸出品となったのは綿製品である。問題は棉花作付けと食糧生産が競合することにあつた。政府は棉花の買い付け価格を高めに調整したが、前年の食糧の収量の増減に翌年の棉花作付け面積が追随していたことにみられるように、食糧生産確保がやはり綿産業を規定していたことが明らかとなった。

揺れ動く経済政策の背景に食糧需給問題が一貫してあつたことを明らかにしたことは高く評価されるべきであり、アジア諸国において食糧不足の解消が工業建設の鍵となつたことを鑑みると、本論文の意義をより広い文脈で認めることができる。だが中国ならではの特殊性をさらに浮き彫りにすることも望まれ、ことに1930年代までの中国の農業史との接合を求めたいところでもある。しかしそれらの点は食糧問題を国家の重要機密とした当該時期の資料状況に制約されたためのものであり、本論文は、上海市檔案館などでの一次資料調査を踏まえてそうした限界に挑戦して得られた成果であることから、本審査委員会は本論文が博士(文学)の学位を授与するに値するものであるとの結論に達した。